

後期計画の策定に向けた地域検討会議（第2回）

＜釜石・遠野ブロック＞

日時：令和元年5月17日（金）

14:00～16:00

会場：あえりあ遠野

2階 交流ホール

【次 第】

- 1 開会
- 2 県教育委員会挨拶
- 3 平成31年度の入試状況について
- 4 第1回地域検討会議における主な意見等
- 5 後期計画策定に向けた意見交換
 - ◆ テーマ
 - ・ 小規模校のあり方について
 - ・ 少人数学級について
- 6 その他
- 7 閉会

平成31年度の入試状況について

年 度	27	28	29	30	31
中 学 校 卒 業 者 数	12,083	12,081	11,929	11,379	11,141
募 集 定 員	10,200	10,200	10,120	9,800	9,440
合 格 者 数	9,013	8,989	8,673	8,475	8,044
総受検者数	9,722	9,952	9,660	9,102	8,751
欠 員	▲1,187	▲1,211	▲1,447	▲1,325	▲1,396
調整後志願倍率	0.93	0.94	0.92	0.90	0.89

平成31年度岩手県立高等学校募集定員・合格者数等一覧表(全日制)

学校名	大学科	学科・学系 ・コース	募集 定員	合格 者数	過不 足数	総受検 者数
盛岡第一	普通・理数	普通・理数	280	285	5	354
盛岡第二	普通	普通	200	200	0	213
盛岡第三	普通	普通	280	287	7	348
盛岡第四	普通	普通	240	246	6	356
盛岡北	普通	普通	240	240	0	259
盛岡南	普通	普通	160	161	1	161
	普通	体育コース	40	41	1	41
	体育	体育	40	27	▲13	29
不来方	普通	人文・理数	160	164	4	203
	普通	芸術	40	40	0	53
	普通	外国語	40	40	0	52
	普通	体育	40	41	1	52
盛岡農業	農業	動物科学	40	39	▲1	48
	農業	植物科学	40	34	▲6	36
	農業	食品科学	40	42	2	50
	農業	人間科学	40	36	▲4	35
	農業	環境科学	40	35	▲5	36
盛岡工業	工業	機械	40	40	0	45
	工業	電気	40	40	0	40
	工業	電子情報	40	40	0	45
	工業	電子機械	40	37	▲3	37
	工業	工業化学	40	24	▲16	23
	工業	土木	40	37	▲3	35
	工業	建築・デザイン	40	38	▲2	41
盛岡商業	商業	流通ビジネス	80	82	2	113
	商業	会計ビジネス	80	82	2	91
	商業	情報ビジネス	80	82	2	113
沼宮内	普通	普通	80	44	▲36	44
葛巻	普通	普通	80	41	▲39	41
平舘	普通	普通	40	32	▲8	33
	家庭	家政科学	40	12	▲28	12
雫石	普通	普通	40	30	▲10	30
紫波総合	総合	総合	200	142	▲58	148
花巻北	普通	普通	240	245	5	268
花巻南	普通	人文科学・自然科学	120	122	2	158
	普通	スポーツ健康科学	40	39	▲1	36
	普通	国際科学	40	40	0	46
花巻農業	農業	生物科学	40	42	2	46
	農業	環境科学	40	41	1	49
	農業	食農科学	40	40	0	41
花北青雲	工業	情報工学	40	42	2	34
	商業	ビジネス情報	80	84	4	110
	家庭	総合生活	40	41	1	43
大迫	普通	普通	40	34	▲6	34
黒沢尻北	普通	普通	240	217	▲23	218
北上翔南	総合	総合	240	219	▲21	219
黒沢尻工業	工業	機械	40	38	▲2	39
	工業	電気	40	40	0	47
	工業	電子	40	25	▲15	23
	工業	電子機械	40	40	0	40
	工業	土木	40	35	▲5	36
	工業	材料技術	40	32	▲8	30
西和賀	普通	普通	40	36	▲4	37
水沢	普通・理数	普通・理数	240	241	1	256
水沢農業	農業	農業科学	40	28	▲12	29
	農業	食品科学科	40	26	▲14	27
水沢工業	工業	機械	40	36	▲4	25
	工業	電気	40	40	0	47
	工業	設備システム	40	40	0	47
	工業	インテリア	40	40	0	44
水沢商業	商業	商業	40	36	▲4	34
	商業	会計ビジネス	40	25	▲15	24
	商業	情報システム	40	40	0	44
前沢	普通	普通	80	53	▲27	57
金ヶ崎	普通	普通	120	58	▲62	59
岩谷堂	総合	総合	160	102	▲58	102
一関第一	普通・理数	普通・理数	240	239	▲1	246
一関第二	総合	総合	200	202	2	273
一関工業	工業	電気	40	24	▲16	26
	工業	電子	40	32	▲8	31
	工業	電子機械	40	40	0	44
	工業	土木	40	29	▲11	32
花泉	普通	普通	40	36	▲4	36
大東	普通	普通	80	59	▲21	59
	商業	情報ビジネス	40	21	▲19	21
千厩	普通	普通	120	96	▲24	97
	農業	生産技術	40	40	0	45
	工業	産業技術	40	22	▲18	21

9,440 8,044 ▲1,396 8,751

※参考<市立>

学校名	大学科	学科・学系 ・コース	募集 定員	合格 者数	過不 足数	総受検 者数
盛岡市立	普通	特別進学コース	35	37	2	42
	普通	普通	160	164	4	235
	商業	商業	80	83	3	115
			275	284	9	392

第1回地域検討会議における主な意見等

<p>(1) 地域の将来を担う高校の役割に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地元の高校の存在は大きく、地方創生の面から考えた場合、小規模校であっても地域と協働可能な体制づくりをさらに進める必要がある。 <p>(2) 地域の産業人材の育成に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の人材確保に向け、地域の産業界のニーズに即した教育を充実させ、地域の産業界と直結した、岩手ならではの専門教育の形を構築するべきである。 <p>(3) 市町村、地元企業との連携による学校の魅力づくりに関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校の魅力づくりについては、市町村としても積極的に支援していきたい。 ・ 地元企業や自治体と協働しながら地域課題の解決に向けた探究学習への取組を推進し、地元に対する生徒の意識・愛着を高めていくべきである。 <p>(4) 部活動に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の学校では部活動の選択肢が少なく、希望する部活動を行うために地区外の高校へ進学する生徒もいることから、部活動の充実に係る検討が必要である。 <p>(5) 特別な支援を要する生徒への対応に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特別な支援を要する生徒にとっては、地元が安心して学べることから、小規模であってもそのような環境を維持するべきである。 	<p>◇資料 No.4 により、再編計画における小規模校の考え方を確認し、地域にとって必要な学校のあり方等について検討</p>
<p>(6) 少人数学級に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校だけが1学級定員40人の基準を続けているが、個々の生徒に対応したきめ細かな教育の実現に向けて、少人数学級の導入を検討するべきである。 <p>(7) 少人数教育に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 少人数教育を通じて豊かな表現力や確かな学力を身に付けさせることができることから、今後においても少人数教育を推進するべきである。 <p>(8) 教育の質の確保に向けた教員配置に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中山間部や沿岸部の高校の生徒の学力差は大きく、また多様な進路に対応していかなければならないため、教員の配置について配慮が必要である。 	<p>◇資料 No.5 により、少人数学級の状況等を確認し、今後のあり方について検討</p>
<p>(9) 県外生徒の受入れに関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県外生徒の受入れを推進できる制度とし、環境については整備する必要がある。 <p>(10) 教育の充実に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模校については、情報通信技術（ICT）を取り入れた遠隔授業等により、教育の質を維持できるような工夫が必要である。 <p>(11) 入試制度に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域産業の担い手を確保する観点から、特に専門学科については推薦入試の枠を拡大するべきである。 	<p>◇実施に向けて検討中の事項</p>
<p>(12) 地域に必要な学科の配置に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門学科で学ぶ生徒は地域産業の担い手として大切な人材であるため、県全体のバランスを考慮しながら専門学科を維持するべきである。 ・ 地域のニーズや産業構造の変化等を踏まえ、特徴的な学科の設置も検討するべきである。 <p>(13) 学科の学習内容等に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合学科の位置づけや教育内容を精査し、魅力のある学科とするべきである。 ・ 今後も県内全体の高校の学級数が減少していくことから、生徒の学力をどのように維持していくべきか具体策を考える必要がある。 	<p>◇今後の検討が必要な事項</p>

■ 後期計画策定に向けた意見交換

[テーマ]

- 1 小規模校のあり方について
- 2 少人数学級について

1 小規模校のあり方について

前回の会議において、地域の担い手の育成や地域の活性化の観点から学校の存在は重要であり、小規模となっても現在ある高校を残してほしいとする意見をいただきました。

- ・ 各地域における学校の現状を踏まえながら、地域にとって必要な高校はどのような高校か御意見を伺います。
- ・ 本県には1学級校が8校ありますが、今後、1学級校の存続について考えていく場合にどのような視点が必要か御意見を伺います。

2 少人数学級について

前回の会議において、義務教育で行われている35人学級のように、高校においても1学級定員40人だけではなく、少人数学級も取り入れてほしいとする意見をいただきました。

- ・ 各地域における学校の現状を踏まえながら、より良い教育環境を整えるという視点から、少人数学級についての御意見を伺います。

新たな県立高等学校再編計画の概要

「新たな県立高等学校再編計画」（平成 28 年 3 月 29 日策定）

平成 27 年に改訂された「今後の高等学校教育の基本的方向」を基本として策定した 2016 年度から 2025 年度までの 10 年間の計画であり、2016 年度から 2020 年度までの前期計画と 2021 年度から 2025 年度までの後期計画に分け、前期計画については統合、学科改編等の具体的な内容、後期計画については大まかな方向性を示しています。

1 基本的な考え方

地域の高校の存続を求める多くの意見や、各市町村における地方創生に向けた取組等を考慮し、望ましい学校規模の確保による「教育の質の保証」と、本県の地理的条件等を踏まえた「教育の機会の保障」を大きな柱としており、前期計画においては、小規模校の存続や、統合予定校における校舎制の導入、学級減を中心とした学級数調整を行うこととしています。

2 県立高等学校配置の考え方

生徒数の減少等を見通しながら、高校教育の質の維持、向上に向け、県全体のバランスを考慮し、望ましい学校規模の確保と適切な配置に努めます。なお、配置にあたっては、教育の機会の保障の観点にも充分配慮することとしています。

(1) 学校規模の基準

生徒の多様な学習ニーズに応え、集団生活による社会性を育成する観点から、望ましい学校規模は「原則 1 学年 4～6 学級程度」としています。ただし、生徒数が一層減少する状況にも考慮し、学校の最低規模は 1 学年 2 学級としています。

(2) 周辺の高校への通学が極端に困難である学校の取扱い

近隣の高校までの距離が遠く、仮に統合した場合、公共交通機関での通学が極端に困難となることが見込まれる地域の高校については、地域の学びの機会を保障するため、**学校の最低規模の特例として、1 学級でも存続させること**としています。（特例校：葛巻、西和賀、岩泉）

(3) 極端に生徒が減少した場合の統合の基準

特例校であっても、極端に生徒数が減少した場合には、教育の質の維持が著しく困難となるため、**入学者数が 2 年連続で 20 人以下となった場合には、原則として、翌年度から募集停止とし、統合を進めること**としています。

また、現在の 1 学級校にもこの統合基準を適用します。

(4) 統合に伴う校舎制の導入

一方、高校間の移動が容易で、かつ、大幅な定員割れが生じている場合には、**既存施設の有効活用も念頭に、複数の校舎を使用し、1 つの学校として機能させる校舎制も視野に入れて統合を進めること**としています。

小規模校のあり方について

1 再編計画における基本的な考え方

1 教育機会と教育環境の確保

少子化により生徒減少が続く状況において、広大な県土と多くの中山間地を抱える本県における「教育の機会の保障」は大きな課題となっています。

その一方で、集団生活を通じて社会性や協調性をはぐくむ場として、社会に羽ばたこうとする前段階の高校には、一定規模の人数による「教育の質の保証」が必要です。

そのため、市町村の地方創生に向けた取組も踏まえながら、全県的な視野に立ち、生徒にとってより良い教育環境の整備を進めることとしています。

2 小規模校の現状について

1 小規模校のメリット

生徒個々の進路希望の実現に向けて、きめ細かに指導を受けることが期待できます。また、学校行事等においては活躍の場が多くなることから満足度が高くなるとともに、活性化に向けて、地域と連携する機会が多くなります。

■小規模校における地域との連携した取組状況（H29～30）

地元の食材をいかした新しいレシピを考案し、地元商工会等の協力を得て文化祭を開催

高校生が主体となり、復興教育の一環として地元の小学生等との交流活動を実施

地域の小中高合同による文化発表会を開催（合唱、吹奏楽、海外派遣報告等）

2 小規模校の課題

各教科における科目開設や部活動の開設の幅が制限され、生徒の選択肢が狭まるとともに柔軟な教育活動の展開が図りにくくなります。また、多くの個性的な生徒と出会い、適度な切磋琢磨の中で自己を高めていく機会が限られるという課題もあります。

1 教育課程における科目の開設状況

- (1) 普通教科における科目開設数が少なくなり、生徒の興味関心のある科目の選択肢が狭められることもあります。
- (2) 各高校に配置される教員数は学級数により定められており、小規模校では普通教科の該当科目を専門とする教員の配置ができないこともあります。

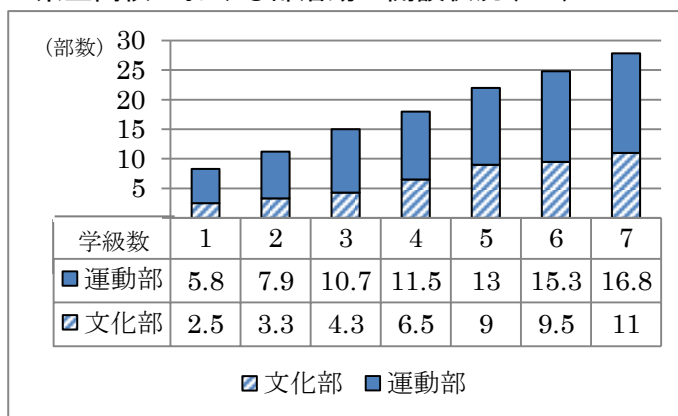
■県立高校における科目の開設状況（H30）

A高校（2学級）		B高校（6学級）	
【地歴】 世界史A 世界史B 地理A	【理科】 物理基礎 化学基礎 化学 生物基礎 生物	【地歴】 世界史A 世界史B 日本史A 日本史B 地理A 地理B	【理科】 科学と人間生活 物理基礎 物理 化学基礎 化学 生物基礎 生物 地学基礎 地学

2 部活動の開設状況

- (1) 生徒数の減少に伴い、各高校においては部活動の統廃合を行っており、学校規模が小さくなるほど団体競技の設置が困難となる傾向があります。
- (2) 小規模校では部員数の不足により、日々の充実した活動ができない部もみられます。

■ 県立高校における部活動の開設状況 (H30)



3 後期計画における小規模校のあり方の視点

県内の小規模校（1～3学級）は63校中29校となっており、全体の約46%と多い状況となっていますが、第1回地域検討会議では、地域に必要とされる小規模校については存続を望む意見を多数いただきました。

そこで、地域と連携しながら特色づくりに取り組む学校の現状について、次の視点からまとめました。

1 地域人材の育成に関する項目

■ 県内の小規模校の例 (H29～30)

項目	学校名	割合	教育活動の充実（自治体からの主な支援）
地元中学校からの入学者状況	A高校	80.0%	通学費、制服代、外部講習参加費等の補助、公営塾の整備等
	B高校	64.3%	通学費、寮費、模試・検定費、部活動運営費の補助等
管内事業所への就職者の状況	C高校	100.0%	地元商工会との連携による生徒の進路希望に即したインターンシップの実施等
	D高校	77.8%	管内企業、保育施設、介護施設、公共施設等におけるインターンシップの実施等
高校卒業後の進学者の状況	E高校	98.2%	自治体との共同による海外派遣事業（英語研修）への生徒派遣等
	F高校	69.6%	進学模試、進学課外講師派遣、キャリア教育推進事業費の補助等

※地元中学生とは旧市町村の中学生をさす。

2 その他、地域の活性化等に関する項目

- (1) 地域との協働により教育の質の向上を図っている学校
- (2) 地域スポーツとして県内の競技レベルを牽引する学校
- (3) 地域の伝統芸能（伝統文化）等を継承する役割を担う学校
- (4) 特別な支援を要する生徒等への対応を担う学校

4 本県における1学級校の取扱いについて

1 特例校について

再編計画では、広大な県土を有する本県の地理的条件等を考慮し、近隣に他の高校がなく他地域への通学が極端に困難な場合、地域における学びの機会を保障するために、特例として1学年1学級を最低規模として維持することとしています。

◎ 特例として扱う学校 葛巻、西和賀、岩泉

2 統合基準について

1学年1学級校として維持した場合においても、直近の入学者が2年連続して20人以下となった場合には、原則として翌年度から募集停止とし、統合することとしています。

【参考】他県における1学級校の存続に関する基準等の例

福島県	過疎・中山間地域の高等学校において、地理的条件や公共交通機関の状況等から、統合により近隣の高等学校への通学が極端に困難になり、当該地域の生徒の教育機会が著しく損なわれる場合や、 <u>地元からの入学者の割合が著しく高い場合</u> など、特別な事情がある場合には、1学級本校化を例外的に実施することとし、6校をその対象校とします。
広島県	1学年1学級規模の全日制高等学校については、各学校が学校関係者、所在する市町及び市町教育委員会等で構成する「 <u>学校活性化地域協議会</u> 」を設置し、その協議会において、教育活動や部活動において他校に見られない取組の強化等による活性化策を検討する。
高知県	不登校経験者や発達障害のある生徒等にも柔軟に対応ができる <u>支援体制を整えた学校</u> であり、特例として1学年1学級（20人以上）を最低規模とする。

少人数学級について

1 高校における少人数教育への取組状況

少人数学級とは、1学級の定員が40人の学級を35人等に減らした学級のことです。これに対して少人数教育とは、1学級の定員を40人としながらも、生徒の学習状況等に応じて学級を分割したり、複数の教員により学習指導を行うことをいいます。

1 少人数教育の取組例

項目	取組内容
習熟度別学習	生徒一人ひとりの特性に応じた教育を行うため、「数学」「英語」等について習熟度別に学習クラスを編成し、少人数による授業により学習の定着度を高める指導を行っています。
生徒の興味関心に応じた学習	普通教科・専門教科ともに選択科目を開設し、生徒の興味関心に応じた学習ができる体制としています。科目選択については、教科内の科目を選択するパターンと、複数の教科から選択するパターンがあります。
進路別学習（進学）	「理科」「地理歴史」等について、生徒が希望する進路先（文科系・理科系）の受験科目に合わせた科目選択を可能とし、受験に対応できる応用力を育む指導を行っています。
進路別学習（就職）	「商業」等の専門科目や、「学校設定教科・科目」を開設することにより、幅広い教養（知識）を身に付けるとともに、各種検定・資格取得にも挑戦できる指導を行っています。
実習における少人数指導	職業に関する学科（農業、工業、商業、水産、家庭）の実習については、安全確保と技術習得に向けた指導をきめ細かく行うため少人数のグループを編成し、専門性を高める指導を行っています。
ティーム・ティーチング	生徒一人ひとりの特性に応じたきめ細かな教育を行うため、複数の教員が授業担当となり、主担当と副担当として役割を分担し、協力し合いながら指導を行っています。
特別な支援を要する生徒等への対応	学校生活への適応が難しい場面がある生徒に対応するため、生徒の各課題に応じた適切な指導や支援を行うことで、生徒が安心した学校生活を送ることができる体制づくりを行っています。

各学校では、学校の特長や生徒個々の学習状況等に応じた少人数教育に取り組み、生徒の多様な進路希望の実現に向けて工夫をしています。
このためには、各学校における教員数の確保が大切になります。

2 少人数学級と教員配置の関係

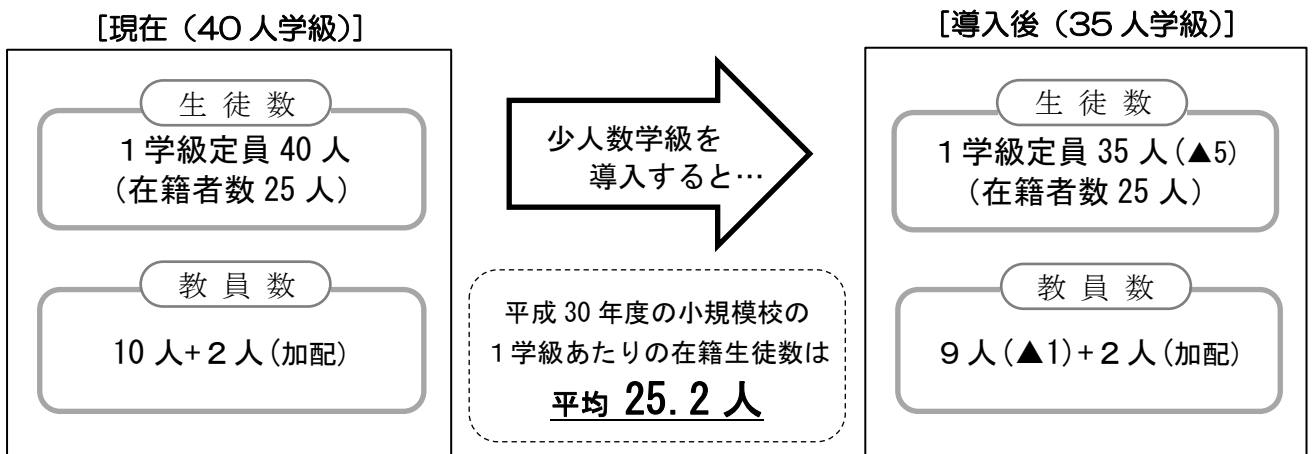
1 教員配置について

公立高校における教員定数は、1学級定員は40人を標準とする「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」（高校標準法）において定められ、同法により算出された教職員の人件費等を国が財政措置（地方交付税）を行っています。

このため、1学級定員を35人等にする少人数学級を導入した場合、県全体の教員定数が減少し、各学校に配置される教員数が少なくなることとなります。

※小学校や中学校等の教員定数は、学級数を基準に算出されます。

2 少人数学級を導入した場合（イメージ）



※必ずしも加配があるとは限りません

現行制度のままで少人数学級を導入した場合、在籍生徒数が変わらないまま、教員数のみが減少します。

【参考】高校標準法に基づく教員定数のイメージ（普通科の場合）

規模	項目	40人学級	⇒	35人学級
1学級校	生徒定員	120人（1学級×40人×3学年）	⇒	105人（1学級×35人×3学年）
	教員数	9人		8人
2学級校	生徒定員	240人（2学級×40人×3学年）	⇒	210人（2学級×35人×3学年）
	教員数	17人		16人
3学級校	生徒定員	360人（3学級×40人×3学年）	⇒	315人（3学級×35人×3学年）
	教員数	25人		21人
4学級校	生徒定員	480人（4学級×40人×3学年）	⇒	420人（4学級×35人×3学年）
	教員数	31人		27人

3 少人数学級の導入状況

1 少人数学級を導入している都道府県

28/47 都道府県中 (59.6%)

(※東北では、青森県、秋田県、福島県で導入)

すべての学級を少人数にするのではなく、専門学科を中心に導入しています（財政負担が大きくなるため、独自の教員加配は難しい状況にあります）。

2 本県における少人数学級について

本県においては多くの高校が定員割れであることから実質的な「少人数学級」の状況であり、各学校の教員を多く配置できるよう、1学級定員を40人としています。

少人数学級の安定的実施を図るためには、国における教職員定数制度の見直し及びこれに伴う財政措置が不可欠であり、県としては、これまでも制度改善の要望を行っています。

県立高等学校の全県、ブロック別入試状況（全日制）

【全県の入試状況】

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	10,200	0.93	9,013	▲1,187
28	10,200	0.94	8,989	▲1,211
29	10,120	0.92	8,673	▲1,447
30	9,800	0.90	8,475	▲1,325
31	9,440	0.89	8,044	▲1,396

【ブロック別入試状況】

■ 盛岡ブロック

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	3,080	1.09	2,948	▲132
28	3,080	1.13	2,907	▲173
29	3,080	1.15	2,925	▲155
30	3,040	1.06	2,906	▲134
31	2,960	1.04	2,761	▲199

※ 盛岡市立高校は含まれていない

■ 岩手中部ブロック

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	1,560	0.99	1,461	▲99
28	1,560	1.00	1,500	▲60
29	1,560	1.03	1,476	▲84
30	1,520	0.94	1,430	▲90
31	1,520	1.00	1,452	▲68

■ 胆江ブロック

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	1,040	0.93	939	▲101
28	1,040	0.87	897	▲143
29	1,040	0.79	832	▲208
30	1,000	0.86	841	▲159
31	960	0.80	765	▲195

■ 両磐ブロック

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	1,040	0.95	953	▲87
28	1,040	1.04	1,008	▲32
29	1,040	0.88	892	▲148
30	1,000	0.98	919	▲81
31	960	0.95	840	▲120

■ 気仙ブロック

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	640	0.86	550	▲ 90
28	640	0.80	507	▲133
29	640	0.77	497	▲143
30	600	0.72	435	▲165
31	560	0.75	424	▲136

■ 釜石・遠野ブロック

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	760	0.73	554	▲206
28	760	0.76	577	▲183
29	720	0.74	534	▲186
30	640	0.77	493	▲147
31	640	0.77	500	▲140

■ 宮古ブロック

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	840	0.76	645	▲195
28	840	0.78	642	▲198
29	840	0.71	600	▲240
30	840	0.73	620	▲220
31	800	0.66	533	▲267

■ 久慈ブロックの入試状況

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	680	0.83	567	▲113
28	680	0.78	536	▲144
29	680	0.73	500	▲180
30	640	0.71	460	▲180
31	560	0.89	415	▲145

■ 二戸ブロックの入試状況

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	560	0.67	396	▲164
28	560	0.71	415	▲145
29	520	0.77	417	▲103
30	520	0.69	371	▲149
31	480	0.70	354	▲126

県立高等学校における学校規模別の設置状況（全日制）

■ 平成 31 年度（2019 年度）の状況

学校規模	学校数	割合	学校名
7 学級	4	6.3%	盛岡第一、盛岡第三、不来方、盛岡工業
6 学級	11	17.5%	盛岡第四、盛岡北、盛岡南、盛岡商業、花巻北、黒沢尻北、北上翔南、黒沢尻工業、水沢、一関第一、宮古
5 学級	9	14.3%	盛岡第二、盛岡農業、紫波総合、花巻南、一関第二、千厩、高田、釜石、久慈東
4 学級	10	15.9%	花北青雲、水沢工業、岩谷堂、一関工業、大船渡、大船渡東、遠野、宮古商業、久慈、福岡
3 学級	7	11.1%	花巻農業、水沢商業、金ヶ崎、大東、釜石商工、宮古工業、一戸
2 学級	14	22.2%	沼宮内、葛巻、平館、水沢農業、前沢、遠野緑峰、大槌、山田、宮古水産、岩泉、久慈工業、種市、軽米、福岡工業
1 学級	8	12.7%	雫石、大迫、西和賀、花泉、住田、宮古北、大野、伊保内
計	63	100%	

※学級数は1学年の学級数をさす。

後期計画の策定に向けた地域検討会議（第1回）の報告

学校調整課高校改革担当

1 実施状況

ブロック名	ブロック内市町村名	実施日時	会場	出席者数（事務局を除く）				
				会議構成員	県議会議員	県立高校長	一般傍聴	報道関係
盛岡①	八幡平市、岩手町、滝沢市、紫波町	1月7日（月） 14:00～16:00	岩手県公会堂	21	5	7	5	1
盛岡②	盛岡市、雫石町、葛巻町、矢巾町	1月28日（月） 10:00～12:00	岩手県公会堂	17	6	13	4	3
岩手中部	花巻市、北上市、西和賀町	2月8日（金） 10:00～12:00	北上市文化会館 さくらホール	16	7	9	9	2
胆江	奥州市、金ヶ崎町	12月25日（火） 10:00～12:00	奥州市江刺総合支所	10	3	8	2	4
両磐	一関市、平泉町	1月18日（金） 10:00～12:00	一関地区合同庁舎	11	4	6	3	4
気仙	大船渡市、陸前高田市、住田町	2月7日（木） 14:00～16:00	大船渡地区合同庁舎	14	0	4	4	2
釜石・遠野	釜石市、遠野市、大槌町	12月27日（木） 14:00～16:00	釜石市民ホール tetto	15	2	5	7	2
宮古	宮古市、山田町、岩泉町、田野畑村	1月15日（火） 14:00～16:00	シートピアなあと	21	2	7	6	1
久慈	久慈市、洋野町、普代村、野田村	2月4日（月） 14:00～16:00	久慈地区合同庁舎	19	2	5	6	3
二戸	二戸市、軽米町、九戸村、一戸町	12月26日（水） 10:00～12:00	一戸町コミュニティセンター	20	2	5	3	0
計				164	33	69	49	22
				337				

2 会議内容

- (1) 本県の高等学校教育の現状について説明
- (2) 後期計画策定に向けた意見交換

[テーマ]

都市部、中山間地・沿岸部における今後の高校のあり方について

3 主な意見等

- ・ 統合は最小限とし、小規模校の教育環境面の課題解決の方法を考えていくべき。
- ・ 地域の人材育成という視点で高校再編を考えてほしい。
- ・ 地域や産業界と連携して魅力ある学校づくりを進めてほしい。
- ・ その他、県外からの生徒の受入れ制度の確立、30～35人の少人数学級の導入等、統合における通学支援や寮の設置等、様々な意見があった。

4 各ブロックにおける主な意見、提言等の項目一覧

ブロック	主な意見・提言等（項目のみ）
盛岡① (八幡平市、岩手町、 滝沢市、紫波町)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県外生徒の受入れ ・ 高校は町存続の鍵 ・ 外国からの生徒受け入れ ・ 地域産業の担い手育成 ・ 市町村との連携 ・ AI などの技術革新への対応 ・ 学校規模の確保による学校の魅力づくり ・ 外国人が学べる環境整備 ・ キャリア教育の推進 ・ 農業教育の充実 ・ 工業系人材の育成・確保 ・ 通学や下宿などの支援 ・ 公立高校の魅力向上 ・ 少人数学級の導入 ・ 小規模校への教員加配
盛岡② (盛岡市、雫石町、 葛巻町、矢巾町)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の高校の存続 ・ 県外生徒の受入れ ・ 地域を担う人材育成 ・ 少人数学級の導入 ・ 中高連携 ・ 地域の産業界との連携 ・ 地域人材を活用 ・ 少子化の防止策 ・ 地域企業の理解促進 ・ 産業人材の確保・育成 ・ 専門学科の存続 ・ 寮等の生活環境整備 ・ 中山間地等の小規模校維持 ・ 高校生の地域活動の参加 ・ 私立高校との協力体制 ・ 中山間地の教育環境の確保 ・ 特別な支援を必要とする生徒への対応 ・ 人口が減少しない地域の学級数維持 ・ 教育の質の維持のための教員加配
岩手中部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の高校の魅力低下が課題 ・ 実績のある高校は盛岡に集中 ・ 高校は地域への人材供給機関 ・ 高校再編は地域へ与える影響大 ・ 地域と高校の連携協働が重要 ・ 「特例校」制度の維持 ・ 小規模校への教員定数配慮 ・ 高校の魅力づくりは必要不可欠 ・ 社会貢献活動が大事 ・ 社会情勢の変化も考慮 ・ 専門学科の配置は全県的な視野で検討 ・ インターンシップ事業の更なる強化 ・ 少人数学級の検討 ・ 小中学校との連携 ・ 地域や産業界と連携したキャリア教育 ・ 県外からの入学志願者の受入れ ・ 小規模校の価値を高める取組 ・ 通学手段 ・ 制服のデザイン見直し ・ 優れた資質能力を備えた教員の確保 ・ 併設型中高一貫教育校の新設 ・ 前期計画を検証する期間の設定 ・ ものづくり産業人材の不足 ・ 特別な支援を要する生徒に対する適切な指導 ・ 一定の「競争」ができる環境は必要
胆 江	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の学校の存続 ・ I T等の新技術の有効活用 ・ 部活動のあり方の検討 ・ コミュニティスクールとして地域と協働 ・ 地域ごとの対応 ・ 学ぶ機会を保障 ・ 農業に関する学科の存続 ・ 少人数学級の導入 ・ 情報化社会に適応した教育プログラム ・ 高校生の地元定着 ・ 将来的に地元に戻ってくる人材を育成 ・ 部活動の活性化やI T教育の推進による魅力づくり ・ 教員の資質向上 ・ 地域ごとの学校規模の基準 ・ 県の計画との整合性 ・ 地域産業の担い手を確保 ・ 生徒が地元に残る仕組みや制度の検討 ・ 学校と地域が連携した地域の活性化 ・ 義務教育と高校教育の連携
両 磐	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域産業の担い手育成 ・ 私立高校との協力体制 ・ 再編計画の確実な実行 ・ 学校と地域の連携 ・ 高校の魅力化 ・ 通学や下宿などの支援 ・ 6次産業化に向けた高校教育 ・ 特徴的な学科の設置 ・ 部活動のあり方 ・ 1学年1学級校のあり方 ・ 一定の学校規模の必要性 ・ 特別な支援を要する生徒への対応 ・ 少人数学級の導入
気 仙	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通学支援策 ・ 外国人が学べる環境整備 ・ 高校の魅力化 ・ 地域の産業界との連携 ・ 水産業の担い手育成 ・ 少人数学級の導入 ・ 地域の学校の存続 ・ I T等の新技術の有効活用 ・ 学校と地域の連携 ・ 中山間地等の小規模校維持 ・ 高校生の地域課題への取組 ・ 学区の見直し ・ 各高校の魅力の情報発信 ・ 地域企業の理解促進 ・ 産業人材の確保・育成
釜石・遠野	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の人材確保 ・ 専攻科の設置 ・ 三陸水産研究センターや釜石・大槌地域産業育成センター等との連携 ・ 少人数学級の導入 ・ 学校と地域の連携 ・ 高校生の地域の理解 ・ 部活動のあり方 ・ 農業の担い手育成 ・ 様々な産業に対応する学びの機会 ・ 学校規模及び生徒数の確保 ・ 内陸部への生徒の流出 ・ 通学支援策 ・ 地域の高校の存続 ・ キャリア教育の充実 ・ 各高校の魅力の情報発信 ・ 高校生の地域課題への取組 ・ 地域を支える人材の育成 ・ 高校と義務教育の連携 ・ 中学生の選択肢の確保 ・ 新しい仕組みや枠組み

宮 古	<p>・専門高校の魅力向上 ・地域産業の担い手育成 ・都市部に一極集中 ・都市部の学級減 ・地域で学ぶ教育環境 ・産業界の高校への支援 ・進学に特化したクラス設置 ・教員の育成 ・連携型の中高一貫教育校 ・高校生は地域の活性化 ・専門教育の維持 ・通学支援 ・地域の高校の存続 ・地域外への生徒流出 ・学校と企業等の連携強化 ・地域産業の活性化 ・統合による学校の活性化の期待 ・高校生の地域理解の取組 ・少人数学級の導入 ・私立高校に負けない魅力ある学校づくり ・部活動のあり方</p>
久 慈	<p>・学級減の際の学力保証 ・学校の適正規模の見直し ・地域の高校への支援 ・小規模校を維持する工夫 ・地域人材の育成 ・魅力ある学校へ向けた産業界の支援 ・教員の確保 ・土木建築関係の学科の存続 ・地元に着した教育 ・教育の質の維持に向けた定員確保 ・専門人材の育成 ・県外への生徒の流出 ・少人数学級の導入 ・学校、学科の維持 ・一定規模を確保 ・学級減に対する教員加配 ・郷土愛を育む視点</p>
二 戸	<p>・地元の高校生が地域の活力 ・地域の将来を担う人材育成 ・特色のある再編 ・県全体のバランスを考えた配置 ・地域の高校の存続に向けた地域の協力 ・小規模校の存続と環境づくり ・地域を担う人材は地域で育成 ・福祉系の学びの維持 ・進路目標の多様化への対応 ・人材確保のための高校存続 ・地域社会との連携強化 ・地域との協働による学校の魅力づくり ・小規模校への教員配置の配慮 ・冬のスポーツによる学校の活性化 ・第一次産業の発展に向けた学校と現場の連携 ・バランスの取れた学科の配置 ・部活動のあり方の見直し ・教育関連予算の確保 ・中学生が大規模校を望む意見の尊重 ・通学支援策 ・少人数学級の導入</p>

後期計画の策定に向けた地域検討会議（第1回釜石・遠野ブロック）会議録 【釜石・遠野ブロック：釜石市、遠野市、大槌町】

○ 日 時：平成30年12月27日（木）14時00分～16時00分

○ 場 所：釜石市民ホール TETTO Bホール

○ 出席者

① 会議構成員

釜石市関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

遠野市関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

大槌町関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

② 事務局（県教育委員会）

沿岸南部教育事務所（資料「出席者名簿」のとおり）

県教育委員会事務局（資料「出席者名簿」のとおり）

○ 傍聴者：一般7人、報道2人

○ 会議の概要

◆ 議題及び報告事項

(1) 本県の高等学校教育の現状について

【県教委】

- ・ 本県の高等学校教育の現状について、事務局から説明をお願いします。

【県教委】

- ・ 資料 No. 1 「岩手県における中学校卒業者数及び高校入学者数の推移」、資料 No. 2 「再編計画策定に係る取組及び「後期計画」検討スケジュール」、資料 No. 3-1 「新たな県立高等学校再編計画の概要」、資料 No. 3-2 「新たな県立高等学校再編計画（前期計画）の推進状況」、資料 No. 3-3 「高校教育を巡る最近の動き」、資料 No. 4 「県立高等学校の入試状況の推移（全日制）」、資料 No. 5 「中学生の進路希望等に関するアンケート結果」に基づき説明。

【平野 大槌町長】

- ・ 資料 No. 3-3 「高校教育を巡る最近の動き」に記載の「1 国の動向(1) 新高等学校学習指導要領の公示」において、「社会に開かれた教育課程」について述べられているが、地域に高校が残り、地域の高校と市町村との連携があってこそ「社会に開かれた教育課程」が可能となるのではないかと考える。地域との連携・協働について、国の方針と県の方針との整合性についてお聞きしたい。

【県教委】

- ・ 子どもたちが、変化の激しい社会を生き抜くために必要な力を、身近である地域課題の解決等を通して身につけていくことは重要であり、国と県の方針に違いはないと考えている。後期計画の策定においては、地域と学校との連携・協働についても重要な視点の一つとして考えている。

【平野 大槌町長】

- ・ 子どもの数が減っているのは岩手県に限ったことではない。全国の自治体の中には、高校の

魅力化に向け、様々な取組を行っているところもある。人口が減る、子どもの数が減るという中ではあるが、県としても高校の魅力化について、しっかりと考えていただきたい。

(2) 後期計画策定に向けた意見交換

＜意見交換テーマ＞

都市部、中山間地・沿岸部における今後の高校のあり方について

【県教委】

- ・ 本県の高等学校教育の現状と課題を踏まえ、意見交換テーマに基づいた御意見をいただきたい。

【山崎 釜石市副市長】

- ・ 岩手県全体において、人材の確保が大きな問題となっており、各企業から人材確保に対する切実な願いをよく耳にする。高校に対しては、高校教育の中で、しっかりとした人材を育成することに期待する声も多く聞かれる。地域の人材確保に向け、各高校においては、地域の産業界のニーズに即した教育を充実させてほしいと考えている。
- ・ 釜石市は、ものづくり産業を基盤としており、その地域の産業を担う人材を育成する機関として釜石商工高校があるが、震災後、生徒数が減少しており不安を感じているところである。
- ・ 黒沢尻工業高校に設置されている専攻科は、ものづくり産業人材の育成という面で様々な成果を出していると認識している。釜石市も、ものづくり産業が地域の産業の中心を担っているという地域性を持っているので、後期計画の検討に併せ、当地域にも専攻科を設置することも検討してもよいのではないかと考えている。
- ・ 高校と岩手大学釜石サテライト内に設置されている三陸水産研究センターや釜石・大槌地域産業育成センター等との連携により、高校での学びを更に深めていく方法についても検討してもよいのではないかとと思われる。

【本田 遠野市長】

- ・ 後期計画の策定に当たっては、新たな設置基準による少人数学級の導入等についても検討し、全国的に見ても特徴的な岩手型の再編計画を策定してはいかがかと考える。これは、本県の市町村の3分の2以上が過疎地域となっていることから、中学校卒業予定者数や入学者数等の数値のみで判断し、計画を策定した場合、「岩手らしさ」が失われることが危惧されるからである。数の論理で物事を決めてはならないと考えている。
- ・ 高校生は、地域の活性化において欠かせない存在である。人口減少、少子化が進むから再編するのではなく、人口減少、少子化が進むからこそ、新しい仕組みが必要なのではないかと考えている。
- ・ 地方創生の一環として、地域の高校を支援する取組をどのように後期計画に位置づけるのかについて早めに示していただきたい。
- ・ 小規模校の中には、今後も存続させる必要のある学校が多くあると考えている。高校教育の充実に向けた、学校と地域の連携を再編計画の中にどのように位置づけるのかについても考える必要があるのではないかとと思われる。夢のある再編計画としていただきたい。

【平野 大槌町長】

- ・ 大槌高校は、地域にとって大切な学校である。全国の自治体の中には、地域の高校の魅力化

に向け、様々な取組を行っているところもあり、大槌町も大槌高校の魅力化に向け、取り組んでいる。県内の各自治体も高校の魅力化に向けて動いており、県としても高校の魅力化についてしっかりと取り組んでいただきたいと考えている。また、県立高校が市町村との連携を強化しながら、魅力化を図るということも必要であると考えている。

- ・ 岩手県ならではの魅力的な教育を子どもたちが受けられるよう、県と 33 市町村が互いに協力し、連携を図りながら、これからの岩手の高校教育を考えていく必要があると考えている。

【小笠原 (公財) 釜石・大槌地域産業育成センター専務理事】

- ・ 当センターでは、毎年、釜石商工高校の生徒に対し、地元への就職促進に向け地域の企業の紹介をしている。また、釜石高校のSSH（スーパーサイエンスハイスクールの略。先進的な科学技術、理科・数学教育を通して、将来国際的に活躍し得る科学技術人材等の育成を図ることを目的として、理数系教育に関する教育課程等に関する研究開発（実践的な研究を含む。）を行う高等学校のこと。文部科学省が指定。）の取組に協力しており、今後も、これらの取組を継続していきたいと考えている。
- ・ 高校生が、地域の特徴について理解を深めていくことは大切である。当センターは、三陸水産研究センターとも連携しながら、高校生の地域の理解醸成に向け、積極的に協力したいと考えている。
- ・ 入学者数が減少する中、部活動において、一つの学校に多くの部を設置することは、部員数の確保や、充実した部活動を継続していく上で難しいと考えている。例えばサッカー部は遠野高校、ラグビー部は釜石商工高校というように、地域全体を見通しながら、学校ごとに設置する部を割り振ることも検討してもよいのではないかと考える。各高校に部活動の面でも特徴を持たせ、学校の活性化を図ってもよいのではないかと考えている。

【菅原 花巻農業協同組合理事】

- ・ 遠野緑峰高校は、農業に関する学科と商業に関する学科を持つ特徴のある高校の一つであると認識している。昨年 11 月、農林水産業者の生産意欲を高めることを目的として開かれた「遠野市農林水産振興大会」において、遠野緑峰高校の生産技術科草花研究班が、ホップ和紙のプロジェクト発表を行い、地域の支援を得ながら進めている学校の取組について情報発信していた。また、地元の農家の協力を得ながら和牛を飼育するなど、地域との連携を深めながら教育活動を進めていると承知している。
- ・ 遠野市においては、第 1 次産業が基幹産業であり、この基幹産業である第 1 次産業の 6 次産業化に向け、行政と連携しながら取り組んでいるところである。これらの動きを継続的に進めていくためには、若年層の担い手が必要である。高校卒業後すぐに就農とならないとしても、将来的に農業の担い手となる人材を、高校と行政が連携しながら育ててもらいたいと考えている。
- ・ 遠野緑峰高校は、将来の農業の担い手を育成する高校であり、商業に関する学科とともに、現在の形で存続させてほしいと考えている。
- ・ また、高校においても、少人数学級を取り入れる必要があるとも考えている。

【佐々木 (株) 栄組専務取締役】

- ・ 岩手県は、「国際競争力の高いものづくり産業の振興」（いわて県民計画第 3 期アクションプラン）を掲げているが、産業界と教育行政との考え方に乖離があるように思われる。岩手県の産業別就業者に占める第 2 次産業従事者（鉱業、製造業、建設業）の割合は約 24%（平成 28 年 10 月 1 日現在）となっているが、これに対して第 2 次産業に関わる内容を学べる高校や学

科の数は非常に少ないように思われる。この点について、県教委としてどのように対応しているのかご教示いただきたい。

- ・ 当社では、毎年、インターンシップとして中学生を 10 名程度受け入れている。その中で、「将来、建設業に就職する場合、どのような進路に進めばよいか」との質問を受けることがあるが、釜石・遠野地区には、建設業に関わる学科を持つ高校がないことから、適切なアドバイスができないもどかしさを感じることもある。コース制を取り入れるなどして、小規模校においても様々な産業に対応する学びの機会を設けることはできないものかと考えている。
- ・ 地元の産業界として、高校教育の充実に協力したいと考えている。

【菊池 大槌商工会長】

- ・ 大槌高校は現在 1 学年 2 学級であるが、今後の中学校卒業予定者数の見込み等を踏まえると、近い将来 1 学年 1 学級となることが予想される。また、三陸鉄道の開通、三陸道の整備等交通環境が整ってきている現状を考えると、釜石市内の高校との統合の可能性も考えられるが、統合により町内に高校が無くなる状況になると、町は衰退していつてしまうのではないかと危惧している。
- ・ 大槌高校の野球部は、他校と連合チームを組み、大会に出場しているというのが現状である。学校単位で部活動を維持できる学校規模及び生徒数が必要ではないかと考えている。

【須藤 釜石市 P T A 連合会長】

- ・ 中学生を持つ保護者の立場からすると、高校卒業後の進路が一番の関心事である。難関大学へ進学させたいと考えた場合、地元ではなく内陸部の高校へ進学させた方がよいと考える保護者もいる。
- ・ また、希望する部活動を行うために内陸部にある部活動が活発な高校に進学したい中学生や、その希望を叶えたいと考えている保護者も現実的にいる。これらの状況も踏まえ、岩手県全体でバランスを取りながら、後期計画を策定していただきたいと考えている。

【松田 遠野市 P T A 連合会長】

- ・ 経済的な理由も含めて、地元の高校へ進学させたいと考えている保護者は多い。
- ・ 現在、平成 32 年度に遠野高校と遠野緑峰高校の 2 校を統合する計画は統合時期が延期となっているが、再編計画では統合に併せ学科を改編することとしており、改編の内容によっては、生徒の学びの選択肢が狭まってしまう可能性もあることを危惧している。
- ・ 遠野緑峰高校は、将来の農業・商業を担う人材育成の拠点となっており、岩手県の将来にとっても重要な高校であると考えている。
- ・ 中学校卒業予定者数や入学者数の問題だけでなく、全国的に認められている特徴のある高校の活動や、地域の実情にも配慮することが、これから後期計画を策定する上で大切なことであると考えている。遠野市内にある遠野高校、遠野緑峰高校 2 校の存続をお願いしたい。
- ・ また、高校再編に関し、通学時間や通学にかかわる費用等に不安を感じている保護者もいる。

【高木 大槌町 P T A 連合会長】

- ・ 昨年 11 月に「小中一貫教育全国サミット」が大槌町で開催され、全国から多くの関係者が集まった。当該サミットの開催がきっかけとなり、地域で学校を支えていこうとする気運が高まったところである。
- ・ 大槌町は、被災した市町村の中で人口減少率が最も高くなっている。地元で高校が無くなる

ような状況になれば、更に人口減少に拍車がかかり、町の賑わいが無くなってしまわないかと危惧している。

- ・ 地域は、もっと高校教育に関わるべきだと考えている。地域と高校の連携は、高校における学びが、実社会においてどのように生かされているのかを知る機会にもなり、生徒の学習への意欲が高まるとともに、将来の職業選択について考える際にも有効であると考えられるからである。地域は、地元の高校の活性化を支援したいと考えている。
- ・ 学校の規模が小さくなった場合、部活動や学力格差等の問題が生じてくると思われる。学校だけでは対応することが難しいことを補うために、スポーツクラブや学習塾等、地域として支援できることも併せて検討する必要があるのではないかと考えている。
- ・ 高校は、地域の活性化において欠かせない存在であり、無くすべきではないと考えている。各市町村、最低1校の設置維持を原則とするよう検討してもらいたい。

【高橋 釜石市教育委員会教育部長】

- ・ 地域における高校の必要性や重要性を、十分理解した上で後期計画の策定を進めていただきたいと考えている。
- ・ 学校の存続や学級数の維持に向けては、魅力ある学校づくりが欠かせない。学校ごとにどのような特色を打ち出し、その特色の継続、発展に向けどのように取り組んでいくのかが課題となってくる。
- ・ 沿岸部においては、「いわての復興教育」を基礎とした防災教育の充実が、特に必要である。また、地域の文化や歴史を基盤としたキャリア教育の充実も必要であると考えている。
- ・ 中学生の進路選択においては、地元の高校の特徴を十分に理解した上で検討してほしいと考えている。各高校の魅力について、中学生やその保護者等に対し情報発信する必要があると考えている。
- ・ 現在においても、震災の直接的な被害の有無に関わらず「震災のストレス」による心身の不調を訴えるなど、心のケアを必要とする高校生が存在する。小学校、中学校から継続した対応が今後も必要であると考えている。

【中浜 遠野市教育委員会教育長】

- ・ 教育という観点から、高校生が地域課題に取り組んでいる例について紹介したい。遠野高校では、「新たな遠野物語」作成プロジェクトに取り組んでいる。このプロジェクトは、市や地域の方々など、たくさんの方々の協力を得ながら、生徒が地域に出かけ、地域の抱える課題を自分で見つけ、その課題の解決に向けた方策を自分たちで探っていくものである。最後に、1年をかけた取組を発表し、その発表内容を外部にも発信している。
- ・ このように、自分で課題を発見し、課題解決に向けた行動をすることは、主体的にものを考え行動する力の育成につながるものと考えている。また、このような学びが地域への愛着と誇りを醸成し、将来の地域を支える人材の育成につながるものと考えている。
- ・ 地域の課題解決に向けた学校の取組により、市民が高校生と関わる機会が多くなってきている。地域のことを理解しようとする高校生の姿を見ることは、市民にとってもよい刺激となっており、地域の活性化にもつながっていると考えている。こうした地域と密着した教育を進めることが、これからの中山間地・沿岸部の教育のあり方であると考えている。

【伊藤 大槌町教育委員会教育長】

- ・ 沿岸部の高校のあり方に対する課題等について、県教委と共通認識を持ちながら議論を進めていくことが大事であると考えている。

- これまで、町は学校教育については、0歳から義務教育終了の15歳までの学びを対象として、様々な施策に取り組んできた。しかし、社会情勢の変化もあり、これからは、0歳から高校卒業の18歳までの学びを対象として教育の充実に向けた各種施策を検討する必要があるとの認識に変化している。
- 全国では、高校の魅力化に向け、学校と地域とが連携した様々な取組が行われており、他県の事例も参考としながら、町として大槌高校の魅力づくりを支援していきたいと考えている。
- 県立高校については、県が主体となって方針を決め運営していくものであるから、極端に言えば、市町村が高校教育に口を挟むべきものではないと考えていた。しかし、現在、国は「地域との協働による高等学校改革の推進について」の方針を示す等、状況が変化してきており、市町村と高校との連携のあり方も見直す時期に来ていると考えている。地域と学校の連携による人材育成は、地域に高校があってこそ可能であり、地に足をつけたものとなるのではないかと考えている。
- 町と学校との連携の強化に向け、大槌町は、大槌高校とともに、文部科学省の「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」に応募したいと考えている。
- 先日、地元の各界を代表する方々で構成する「大槌高校魅力化構想会議」を立ち上げた。よい学びを地域に残していくために、知恵を出し合って対応していきたいと考えている。
- 学校の考えと地域の考えをつなぐコーディネーター等について、外部の人材を活用する等の検討も必要ではないかと考えている。大きな効果を得るために、従来とは異なる手法も検討したいと考えている。

【小向 遠野市校長会】

- 現在、遠野市内には遠野高校と遠野緑峰高校の2校があり、地元の中学生は、自分の将来の進路を考えながら高校を選択できる状況にあり、このことは大きなメリットであると考えている。
- 遠野市内から花巻市や釜石市の高校へ通学している生徒もいるが、朝早い列車に乗り、夜遅い列車で帰宅している。資料No. 5「中学生の進路希望等に関するアンケート結果」によると、通学にかけてもよい時間について、約8割の中学生在1時間以内と回答しているという結果が示されているが、個人的には、通学時間は短い方がよく、1時間が限度であると考えている。高校までは自宅から地元の学校に通うのがよいのではないかと考えている。
- 現在の再編計画において、学校を統合する場合、「校舎制」（専門学科において統合の場合、既存の校舎や施設・設備を有効利用することを目的として、複数の校舎を利用し、一つの学校として機能させるもの、参考資料No. 3「新たな県立高等学校再編計画」p 8参照）も検討することとしているが、この「校舎制」について、内容が理解できない部分もあることから、中学生に対しては、より分かりやすく説明をする必要があるのではないかとと思われる。
- 遠野緑峰高校は、平成29年度、「ホップ和紙開発プロジェクト～ホップ蔓の新たな可能性にかける～」の活動で環境大臣賞を受賞した。地元の主要な産品であるホップの生産において、今まで廃棄されていた「ホップ蔓」の活用法を研究し、「ホップ和紙」の製造につなげた活動は、地域に大きな刺激を与えた。また、同校は過去にも魅力的な活動をしてきた歴史がある。農業・商業の人材育成を担う高校として、単独の高校として維持してもらいたいと考えている。

【佐々木 釜石地区小中学校長会中学校部会長】

- 後期計画策定に向けた動きについては、高校入試を控えている保護者にとって重要な内容であることから、これまで以上に情報を発信する必要があるのではないかと考えている。
- 中学校の教職員は、高校に関わる様々な情報を積極的に集め、各高校の現状をしっかりと理

解した上で進路指導を行っていかねばならないと考えている。なお、釜石市内の高校と中学校は、校長会等を通じて適宜情報交換を行っている。

- ・ 夢や希望を持ちながら高校に入学し、高校生活における全日制課程の3年間または定時制課程の4年間で大きく成長し、高校卒業後、それぞれが希望する進路をしっかりと歩めるよう、中学校の進路指導のあり方についても改めて考えていきたい。

【本田 遠野市長】

- ・ 「地域との連携」が、今回の後期計画策定において、重要な視点であり、地域を支える人材の育成において、高校の果たす役割は大きいと考えている。
- ・ 岩手県の産業界の動向、三陸沿岸道路をはじめとする復興道路等交通インフラが加速度的に整備されている状況等を踏まえ、高校教育に対して、県内 33 市町村も協力していく考えである。
- ・ 少子化、人口減少が進んでいる現状については、各市町村とも十分に理解しているところであるが、少子化、人口減少だから再編するという考え方ではいけないのではないかと考えている。
- ・ 10 年前、医師不足のため、遠野市では遠隔医療の仕組みを作り、遠隔医療を開始したが、当初は多方面から批判もあった。しかし、現在、遠隔医療は全国において当たり前に行われているという例がある。10 年でもものの考え方や常識が大きく変わる。現在だけを見るのではなく、先を見据えた教育の仕組みを、みんなで考えていく必要があるのではないかと考えている。
- ・ 4 月に県内の市町村長に呼びかけて開かれた懇談会において、当初立ち上げる懇談会の名称を、「高校再編を考える市町村長懇談会」と提案したが、単に再編を考えるのではなく、新たな高校教育について考えていくべきだとの意見が多数出たことから、「岩手の高校教育を考える市町村長懇談会」と名称を決めた経緯がある。県内 33 市町村が協力しながら、県とともに岩手の高校教育を考えていきたい。

【県教委】

- ・ 学科の配置については、県の産業振興の方向性や産業界のニーズ、中学生の志望動向等を踏まえ、全県的な視野に立ち適切な配置に努めている。また、地域を支える人材の育成確保については、県としても関係団体と連携して「いわてで働こう推進協議会」での各種事業の実施のほか、次期総合計画でも、高卒者の県内就職率等について高い目標を設定するなど、様々な取組を進めているところである。
- ・ 小規模校では、設置できる学科が限られてしまうことから、久慈工業高校のようにコース制を設けている高校もある。後期計画の策定に向けては、専門学科の小規模校を中心に、コース制についても検討する余地があると考えている。
- ・ 地域との関わりについて、地域のことをよく知り、地域のことを学ぶための活動が行われている学校もある。「ふるさと探究」という学校設定科目を設け、地域を理解するために地域の方々を講師として迎え指導いただいたり、生徒が地域に赴いて地域課題の発見や解決に向けた取組を行っている例もある。このような取組は重要であると考えている。

【平野 大槌町長】

- ・ 「高校再編」ということばを聞くと、高校が無くなってしまうというネガティブな印象を持つ人もいる。高校が無くなることに対する危機感は、県内 33 市町村、都市部、中山間地・沿岸部のどこにおいてもあるのではないかと考えている。後期計画の策定に当たっては、使用する文言についても、前向きなイメージを持つものを使用するなどの配慮も必要ではないかと考

えている。

- ・ 少子化、人口減少に伴う本県の高等学校の現状については十分理解している。しかし、中学校卒業生数が減少するため再編を進める等、数のみをもって高校再編を考えるべきではないと考えている。他県とは異なる岩手ならではの高校教育については、県と 33 市町村が連携し、取り組んでいく必要がある。また、高校再編についても、県と市町村が連携して取り組む必要があり、そのような姿勢を示すことも大切なのではないかと考えている。

【県教委】

- ・ それぞれの地域には、生きた教材が多く存在し、生徒が地域への興味や関心を深め、地域の課題を探究するための材料が豊富で、体験を伴った探究的な深い学びを実現できる環境が整っていると考えている。これまでに開催した他のブロックで行われた地域検討会議においても、地域として高校を積極的に応援したいという意見を多数いただいたところである。
- ・ 小規模校であっても、地域の協力を得られれば、特徴のある質の高い教育が可能であると考えている。後期計画の策定に向けては、このような観点からも検討していく必要があると考えている。

後期計画の策定に向けた地域検討会議(第1回 釜石・遠野ブロック)

出席者名簿

No	市町村等	氏名	所属・役職等	備考
1	釜石市	山崎 秀樹	釜石市 副市長	代理
2		小笠原 順一	(公財)釜石・大槌地域産業育成センター 専務理事	
3		須藤 寛人	釜石市PTA連合会 会長	
4		高橋 康明	釜石市教育委員会 教育部長	代理
5	遠野市	本田 敏秋	遠野市長	
6		菅原 一雄	花巻農業協同組合 理事	
7		佐々木 栄洋	榊栄組 専務取締役	
8		松田 恵市	遠野市PTA連合会 会長	
9		中浜 艶子	遠野市教育委員会 教育長	
10	大槌町	平野 公三	大槌町長	
11		菊池 良一	大槌商工会 会長	
12		高木 正基	大槌町PTA連合会 会長	
13		伊藤 正治	大槌町教育委員会 教育長	
14	地区中学校長代表	小向 敏夫	遠野市校長会(遠野市立遠野中学校長)	
15		佐々木 賢治	釜石地区小中学校長会中学校部会長(釜石市立釜石東中学校長)	

【オブザーバー】

No		氏名	所属・役職等	備考
16	県議会議員	岩崎 友一	岩手県議会議員	
17		工藤 勝子	岩手県議会議員	
18	県立高等学校	金濱 千明	釜石高等学校 副校長	
19		村上 則文	釜石商工高等学校長	
20		阿部 伸	遠野高等学校長	
21		菊池 勇	遠野緑峰高等学校長	
22		菊池 治	大槌高等学校 副校長	

【県教育委員会】

No		氏名	所属・役職等	備考
23	県教育委員会 事務局等	高橋 邦尚	沿岸南部教育事務所長	
24		佐藤 有	学校調整課首席指導主事兼総括課長	
25		森田 竜平	学校調整課学校調整担当課長	
26		藤澤 良志	学校調整課高校改革課長	
27		宇夫方 聰	学校調整課高校改革担当主任指導主事	
28		梅澤 貴次	学校調整課高校改革担当主査	
29		市丸 成彦	学校調整課高校改革担当指導主事	
30		谷地 信治	学校調整課高校改革担当指導主事	